東電社長インタビュー

資本注入要請は選択肢

来年3月までに判断

東京電力の西沢俊夫社長は8日、共同通信のインタビューに対し、財務基盤を強化するため公的資金による資本注入を要請する可能性について「否定はしない」と述べ、選択肢として検討していることを明らかにした。来年3月の総合特別事業計画策定の前に判断する意向だ。

インタビューに答える西沢俊夫東京電力社長

西沢社長は、福島第1原発1～4号機の廃炉費用や火力発電の燃料費が増加している現状を踏まえ、新たな資金調達がなければ「早晩事業が成り立たなくなるのは明らかだ」と説明。資本注入の要請に当たっては、着実な賠償と電力の安定供給を実現するために「最善の手かどうか慎重に考える」とした。

さらに「カンフル剤のように1回やって、食いつぶしてじり貧になってもいけない」と述べ、事業の継続に向けて、あらゆる方策を探る姿勢を強調した。賠償資金の確保を目的とした発電設備の売却について「検討項目であることは確か」としたが、具体的な対象の洗い出しには至っていないとした。一方で、老朽化した発電所の更新に関しては「何でもかんでも自前でやる発想はなくても良い」と述べ、供給力が減る分を、電力会社に電力を卸している鉄鋼メーカーなど独立系発電事業者（IPP）からの購入で補うことに前向きな考えを示した。

柏崎刈羽原発（新潟県）に関しては「対策をしっかり打つ。スケジュールありきではないが、ご理解をいただき再稼働になることを願っている」と述べた。

道外企業誘致へ

道経産局 東京などでセミナー

北海道経済産業局は、東日本大震災後、企業がリスク分散のために生産拠点を移転する動きなどが増えていることに対応し、道外企業に北海道への進出を呼びかける。経産局が道外で企業誘致に取り組むのは初めてで、13日以降、東京などで「北海道立地環境セミナー」を開く。

セミナーは、13日に東京、14日に名古屋、15日に大阪で開く。デンソーエレクトロニクス（千歳）の杉本正和社長らが、道内に工場を持つ利点などについて講演。道、中小企業基盤整備機構北海道支部「経産局の担当者が、企業立地の進出する際活用方法な説明する。

経産局によると、2011年上半期（1月）に千平方メートル以上の工場用地を取得したのは13件。うち道外企業は4件にとどまっている。

道内への工場立地件数（うち道外企業）

2002年	35（ 9）
03	46（ 7）
04	51（ 6）
05	57（ 9）
06	62（15）
07	65（11）
08	35（11）
09	35（ 7）
10	20（ 2）
2011上期	13（ 4）

データセンター誘致狙い視察会

首都圏から36社

首都圏などのデータセンター事業者を対象に、道が札幌市、石狩市とともに初めて開く、工業団が8日から36社の75人進出したデーを見学し視察会は涼なことでなど空調用量を削減う、北海道り込み、デーの誘致をるのが狙い石狩市で連国内大手インターネ阪市）が、した石狩デーを訪ね、して電力使る空調設備学。参加者低気温は何なるのか」が出ていた続いて札テルで両市少ない自然とのアクセ人材の豊か明した。参は「土地、品業者など合わせて約60社が参加する予定。

空調室外機向け防音システム

函館のヤブシタが開発

【函館】機械製造・設計のヤブシタ（函館）が製品化に取り組んでいるビル空調室外機用の防音ダクトシステム開発が本年度の北海道経済産業局の新事業活動促進支援補助金の対象事業に選ばれた。特殊樹脂の吸音素材を使って、従来製品よりも耐久性が向上しており、同社は来春の販売開始を目指す。

ビル屋上などにある空調室外機の騒音は、近隣からの苦情が出ることがある。同社は、室外機の上部にある空気の吹き出し口と、三つの側面にある吸い込み口に、特殊樹脂を内部に張った鋼板製ダクトを取り付けることで「騒音を半減させられる」としている。

通常、防音ダクトの吸音素材はグラスウールなどを使用しているが、水などを吸って縮みやすかったほか、室外機の騒音を十分に吸収するためには素材の厚みが必要になっていた。新開発の樹脂素材は密度が高く、グラスウールに比べ、薄いという利点も。同社は「屋外使用で耐久性がある防音ダクトは初めて」としている。積雪地仕様は1セット（吹き出し口用1個、吸い込み口用3個）55万円。本年度の研究費は総額約500万円。このうち3分の2が補助対象。

道経産局によると、今回の補助対象には、ほかに、住宅メーカー福地建装（北斗）の「光触媒による空気浄化システムを使った省エネ住宅工法の開発」も選ばれた。

来年節目の企業6158社

道内 140周年、日本清酒など6社

帝国データバンク札幌支店は8日、2012年に創業から10周年などの節目を迎える企業が6158社あると発表した。このうち、1869年（明治2年）の札幌への開拓使設置後間もない1872年に設立の創業140周年企業は6社、100周年は67社ある。

帝国データバンクが把握している道内企業約7万社のデータから、創業から10～140周年となる企業を10年刻みで集計した。140周年の日本清酒（札幌）は道内を代表する日本酒「千歳鶴」やみそ、ワインなどを製造。一の秋野総本店（札幌）は漢方薬専門の薬局。100周年の企業67社の業種別は、小売業が22社で最も多く、次いで製造業、卸売業各4%で続く。一方、創業10周年（1128社）企業では石狩管内が52・2%で、札幌への一極集中ぶりがうかがえる。

11社と続く。地域別では、石狩管内が14社と全体の20・9%で最も多く、かつて商都として栄えた小樽など後志管内が16・

2012年に周年記念を迎える主な道内企業（100周年以上）

周年	企業名	業種	本社所在地
140	日本清酒 一の秋野総本店	清酒製造 医薬品小売り	札幌 札幌
130	遺愛学院 国稀酒造	高校、中学校など経営 清酒製造	函館 留萌管内増毛町
120	栗林商会 大丸藤井	商社 和洋紙・事務機・文具卸	室蘭 札幌
110	田中組	土木建築工事	札幌
100	エンパイアー くまだ 大野土建 新谷商店 中山機械 辻商事	クリーニング事業 水産物卸 一般土木建築工事 燃料販売 産業機械製造 印刷	札幌 旭川 士別 網走 北広島 函館

※帝国データバンク調べ

札幌モーターショー2012

三菱軽商用EV 企業向け試乗会

北海道三菱自動車販売（札幌、小林弘知社長）は8日、国産では初めての軽商用電気自動車（EV）「ミニキャブ・ミーブ」を発売し、札幌市内で企業向けに試乗会を開いた。

ミニキャブ・ミーブは市販電気自動車「アイミーブ」の技術を生かして開発され、ガソリン車のミニキャブバンと同じ350㌔の積載量を確保。モーターで走るため静かな深夜、早朝の運行に適している。

専用の配線とコンセントがあれば家庭でも充電できる。フル充電で100㌔走れるモデルと150㌔の2種類あり、雪道での走行性能も「北海道の冬でも安定して走れる」（小林社長）という。来年2月の札幌モーターショーにも出展予定だ。

国の補助を受けた場合、走行距離100㌔のモデルは173万円から、同150㌔のモデルは202万円から。札幌市内の事業者が購入する場合は、市から最大19万円の補助も受けられる。

試乗会は9日も開かれ、招かれた流通や食品業者など合わせて約60社が参加する予定。

試乗会で公道に出発する軽商用電気自動車「ミニキャブ・ミーブ」

家電製品に長期保証

ホーマック、無料

ホームセンターのホーマック（札幌）は8日から全店で、1万5000円以上の家電製品をほぼすべてを対象に独自の長期保証制度を導入した。購入額の一定割合を支払うと、修理費が製品の購入額以内なら何度でも購入者の負担なしで修理する。保証期間は3～10年。

独自の長期保証は家電量販店では一般的だがホームセンターでは珍しい。

ホーマックは今年8月、ポータブル型を除く石油暖房機器と温水洗浄便座の2種類について、5年間の長期保証を導入。利用者が5年など好評の対象を拡年、石油・が7年、電どが10年。は、期間がのものは購5%、石油器は1万3どとなって注文やネッ品は対象外用範囲はメに準じる。入額を上回新品と交換

エコみっくす

催し

■セミナー「台湾ビジネスの知られざる魅力」（井上税務会計事務所）

12日午後1～4時、札幌市民ホール第1会議室（札幌市中央区北1西1）

野村総合研究所主任コンサルタントの杉本洋氏が、中小企業にとっての台湾ビジネスの魅力を説明するほか、現地会計事務所デロイト台湾の公認会計士が、日系現地法人に必要な会計・法律上のポイントなどを解説する。道内からの台湾進出企業の経営者による講演も行う。参加無料。定員80人。申し込みは井上税務会計事務所☎011・822・0671へ。

短信

■貸し切りバスの安全性認定 新たに道内3社

日本バス協会（東京）は本年度スタートした、安全確保への取り組みが優れている事業者を認定する「貸し切りバス事業者安全性評価認定制度」の認定第4弾を発表した。道内からは函館タクシー、エイチ・ビー観光、函館バス（いずれも函館）の3社が選ばれた。道内の認定事業者は合計15社となった。